

経営評価シート

1. 団体の基本的情報							
団体名	(公財)福岡県人権啓発情報センター		設立年月日	平成8年5月28日			
所在地	春日市原町3丁目1-7						
出資総額	200,000千円		主な出資者	出資額	出資割合		
県出資額	200,000千円			千円	%		
県出資割合	100.0%			千円	%		
設立目的等	同和問題をはじめとする人権問題に関する資料、情報の収集及び提供・展示を行い、並びに啓発活動を推進することにより、県民の人権意識を高め、差別のない社会の確立に寄与する。						
現状の主要事業の内容							
事業名	事業内容						
展示事業	常設展示室において、同和問題に関する文献史料、パネル、複製品、視聴覚資料等を体系的に展示し、併せて市町村や企業、地域団体等を対象とした同和問題教室を実施し、解説を行う。 特別展示室において、同和問題をはじめとする人権問題に対する理解を深めるため、特別展示を2回開催する。						
啓発・情報提供事業	同和問題啓発強調月間や人権週間において各種啓発事業を実施するとともに、人権啓発ラジオ番組の制作(福岡県と共同)、各種人権啓発情報の収集と提供を行う。						
指導・研修事業	企業・個人事業者・団体職員を対象とした人権啓発指導者セミナーや、さまざまな人権問題に関する県民講座を開催する。						
事業実績に関する情報	単位	H28	H29	H30	R1	R2	備考
展示室来館者数	人	10,627	9,683	10,344	9,701	3,898	
月間事業等参加者	人	1,541	1,329	977	1,004	640	
指導・研修事業参加者	人	3,683	4,546	5,976	4,661	1,896	
2. 団体の組織・人員情報							
代表者名	代表理事 谷口 研二		区分	- 非常勤			
常勤役員名	-		区分	-			
		H28.4.1	H29.4.1	H30.4.1	H31.4.1	R2.4.1	R3.4.1
常勤役員数(※)		-	-	-	-	-	-
職員数	常勤(正規)	4名	4名	4名	4名	4名	4名
	うち プロパー	-	-	-	-	-	-
	嘱託(常勤・非常勤)等・臨時	2名	2名	2名	2名	2名	2名
	合計	6名	6名	6名	6名	6名	6名
増減の主な理由							
増減なし							
3. 県関与の状況							
人的支援 (常勤役職員再掲)(※)		H28.4.1	H29.4.1	H30.4.1	H31.4.1	R2.4.1	R3.4.1
県派遣		3名	3名	3名	3名	3名	3名
県OB		1名	1名	1名	1名	1名	1名
財政支出		H28	H29	H30	R1	R2	備考
出資金		-	-	-	-	-	
貸付金		-	-	-	-	-	
補助・負担金		-	-	-	-	-	
委託料		68,250千円	67,784千円	66,019千円	63,367千円	67,693千円	
4-①. 中期経営計画における改善に向けた取り組みの方向性(H29～R3)							
事業の安定的な継続を図るため、引き続きリスク管理に配慮した効率的な基本財産の運用に努めるとともに、人権を取り巻く状況も踏まえながら、効果的な人権啓発事業の推進に取り組む。							

※役員改選を理由とする年度当初の一時的な減は、反映していない。

4-②. 中期経営計画における改善目標の達成状況

改善目標の区分(視点)	目標達成に向けた具体的な取組、戦略等	指標	単 位	上段:計画 下段:実績						改善目標区分の達成に向けた2020年度(R2)の取組状況
				2016(H28)	2017(H29)	2018(H30)	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	
事業活動・住民サービス (計画性 公益性 等)	①事業手法の工夫や積極的な広報により、利用者増を図る。	展示室利用者数	人		11,000				12,100	①展示室利用者数、指導・研修事業参加者数及び啓発資料室利用者数については、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う施設休館及び利用者制限、特別展の会期短縮により、前年度を下回ったものである。 ②同和問題啓発強調月間等事業参加者数については、感染症対策の一環として、大規模会場から小規模会場への変更、定員制限等により、前年度を下回ったものである。 ③ホームページアクセス数は、ほぼ例年どおりのアクセス数となっている。
		同和問題啓発強調月間等事業参加者数	人		1,600				1,700	
		指導・研修事業参加者数	人		3,700				3,900	
		ホームページアクセス数	件		24,200				24,400	
		啓発資料室利用者数	人		18,150				18,500	
	②関係自治体及び企業・団体等と連携しながら、事業を推進していくことで、より効果的な啓発を実施する。	他団体と連携した事業実施数	件		6				7	
財務会計 (経済性 効率性等)	①効率的に事業を実施する。	正味財産比率	%		98.0				98.2	経費の執行にあたっては、価格比較等を入念に行い、コスト削減につなげた。また、会計事務にあたっては、支払い遅延等を生じさせず、健全な会計処理に努めた。
		県財政支出率	%		93.5				93.5	
			%		97.6	97.7	97.9	97.6	97.8	
			%		93.6	93.5	77.9	77.2	78.4	
内部管理 (健全性等)	①業務に携わる職員の資質の向上を図る。	人権啓発に関する研修等の受講者	人(延べ)		12				12	感染症が落ち着いた時期に合わせて、個別課題に関する調査・研修を予定どおり実施した。
				6	13	13	14	15		
達成状況(まとめ)										
<p>①事業活動・住民サービスにおいては、ホームページアクセス数を除いて、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、目標を下回った。</p> <p>②財務会計、内部管理については、目標を概ね達成した。</p>										

5. 経営状況(公益法人)							
項目	単位	H28	H29	H30	R1	R2	
【貸借対照表】							
資産合計	千円	206,870	206,612	206,225	206,978	207,283	
うち金銭債権	千円	-	4	-	-	-	
うち特定資産	千円	-	-	-	-	-	
負債合計	千円	4,895	4,691	4,304	5,058	4,595	
うち借入金額	千円	-	-	-	-	-	
うち県からの借入金額	千円	-	-	-	-	-	
正味財産合計	千円	201,975	201,920	201,920	201,920	202,688	
県債務保証額又は損失補償額	千円	-	-	-	-	-	
県損失補償債務残高	千円	-	-	-	-	-	
団体債務保証額	千円	-	-	-	-	-	
【正味財産増減計算書】 Sheet4 法人全体より転記							
経常収益 A	千円	72,932	72,466	84,701	82,048	86,375	
うち県財政支出額 B	千円	68,250	67,784	66,019	63,367	67,693	
内訳:補助負担金	千円	-	-	-	-	-	
内訳:委託料	千円	68,250	67,784	66,019	63,367	67,693	
うち最も多額な項目	項目名	基本財産運用益	基本財産運用益	地方公共団体受取負担金	地方公共団体受取負担金	地方公共団体受取負担金	
	千円	4,682	4,682	14,000	13,999	14,000	
経常費用 C	千円	72,932	72,466	84,701	82,048	85,607	
うち人件費総額 D	千円	22,285	23,467	24,400	23,903	25,108	
評価損益等合計額 E	千円	-	-	-	-	-	
経常増減額 F=(A-C+E)	千円	-	-	-	-	768	
経常外損益 G	千円	-	△ 55	-	-	-	
法人税、住民税及び事業税 I	千円	-	-	-	-	-	
当期一般正味財産増減額 J=(F+G)-I	千円	-	△ 55	-	-	768	
当期指定正味財産増減額 K	千円	-	-	-	-	-	
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 L	千円	68,250	67,784	66,019	63,367	67,693	
【財務指標】							
正味財産比率	%	97.6	97.7	97.9	97.6	97.8	
県財政支出率 (=B/A)	%	93.6	93.5	77.9	77.2	78.4	
人件費率 (=D/A)	%	30.6	32.4	28.8	29.1	29.1	
収益事業比率	%	-	-	-	-	-	
受託事業外注費比率	%	33.0	31.4	25.5	27.1	27.1	
【団体毎の経営評価指標】							
人件費率	%	30.6	32.4	28.8	29.1	29.1	
【常勤役職員の報酬・給与に関する状況(R2年度)】							
常勤役員平均年齢	-	常勤役員平均年収	-	常勤職員平均年齢	48.8歳	常勤職員平均年収	6,419千円
【経営状況に関する各数値、指標の増減理由】							
<p>・令和2年度の経常増減額(768千円)は、固定資産計上の購入備品分である。イベント中止等の案内が多かったことから丁合機と紙折り機を購入したもの。なお、通常の啓発事業、大規模講演会、セミナー及び県民講座等の案内にも使用。</p>							
6. 団体(経営責任者)の自己点検評価							
<p>・新型コロナウイルス感染症拡大による施設の休館に伴い、常設・特別展示室を利用した同和問題教室の縮小、特別展の会期短縮、啓発資料入室者の制限により、来館者実績は前年度を下回ったが、県民講座、指導者セミナーについては、一部オンライン講座を導入するなどの対応を行った。</p> <p>・施設休館に伴い、特別展来館者数は大きく目標値を下回ったものの、展示内容の広報に努めたことにより、2回の特別展とも、複数のテレビ・新聞で大きく取り上げられ、社会的な関心を集めた。</p> <p>・オンライン講座の導入や巡回式の企画展(中学生人権作文とデザイン「つながる気持ち展」)の開催により、県民の人権意識の高揚を図る上で、一定の成果があったと考える。</p>							
7. 外部専門家の意見							
<p>・月間事業等参加者、展示室来館者数及び指導・研修事業参加者数は新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、前年度から大きく減少している。</p> <p>・啓発・情報提供事業に関し、他の自治体との共同制作を実施しており、スケールメリットを活かした効果的な取組がなされている。引き続き、費用対効果を勘案した業務の実施が求められる。</p> <p>・また、新型コロナウイルス感染拡大に伴い、新たな人権問題も発生していることから、感染防止策を講じつつ、また新しい生活様式を踏まえたオンラインの活用等により、啓発・情報提供に取り組むことが求められる。</p>							
8. 経営評価委員会による経営評価結果							
<p>・展示利用者数、同和問題啓発強調月間等事業参加者数及び啓発資料室利用者数などについては、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う施設休館、利用者制限などの影響もあり中期経営目標を下回っている。</p> <p>・オンライン講座を導入したり、巡回式の企画展を実施したことなどは、大いに評価できる。</p> <p>・コロナの状況が落ち着いたとしても、今後はできるだけオンラインを主体とするなど、費用対効果を検証しながら、啓発事業や研修事業を中立・公正で、より効果的に推進することを期待する。</p>							

(注)表示単位未満四捨五入の関係で、数式による算出値と表示が一致しない場合がある。

5-②. 経営状況(内訳表)							
項目	単位	H28	H29	H30	R1	R2	
【正味財産増減計算書】							
法人全体 ① ② ③	経常収益 A	千円	72,932	72,466	84,701	82,048	86,375
	うち県財政支出額 B	千円	68,250	67,784	66,019	63,367	67,693
	内訳:補助負担金	千円	-	-	-	-	-
	内訳:委託料	千円	68,250	67,784	66,019	63,367	67,693
	うち最も多額な項目	項目名	基本財産運用益	基本財産運用益	地方公共団体受取負担金	地方公共団体受取負担金	地方公共団体受取負担金
		千円	4,682	4,682	14,000	13,999	14,000
	経常費用 C	千円	72,932	72,466	84,701	82,048	85,607
	うち人件費総額 D	千円	22,285	23,467	24,400	23,903	25,108
	評価損益等合計額 E	千円	-	-	-	-	-
	経常増減額 F=(A-C+E)	千円	-	-	-	-	768
	経常外損益 G	千円	-	△ 55	-	-	-
	法人税、住民税及び事業税 I	千円	-	-	-	-	-
	当期一般正味財産増減額 J=(F+G)-I	千円	-	△ 55	-	-	768
	当期指定正味財産増減額 K	千円	-	-	-	-	-
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 L	千円	68,250	67,784	66,019	63,367	67,693	
公益目的 事業会計①	経常収益 A①	千円	57,703	57,359	69,081	65,996	70,789
	うち県財政支出額 B①	千円	55,128	54,784	52,506	49,422	54,214
	内訳:補助負担金	千円	-	-	-	-	-
	内訳:委託料	千円	55,128	54,784	52,506	49,422	54,214
	うち最も多額な項目	項目名	基本財産運用益	基本財産運用益	地方公共団体受取負担金	地方公共団体受取負担金	地方公共団体受取負担金
		千円	2,575	2,575	14,000	13,999	14,000
	経常費用 C①	千円	58,294	57,359	69,081	65,996	70,022
	うち人件費総額 D①	千円	15,179	16,155	16,842	16,022	17,431
	評価損益等合計額 E①	千円	-	-	-	-	-
	経常増減額 F①=(A①-C①+E①)	千円	△ 591	-	-	-	768
	経常外損益 G①	千円	-	△ 55	-	-	-
	他会計振替額 H①	千円	591	-	-	-	-
	法人税、住民税及び事業税 I①	千円	-	-	-	-	-
	当期一般正味財産増減額 J①=(F①+G①+H①)-I①	千円	-	△ 55	-	-	768
当期指定正味財産増減額 K①	千円	-	-	-	-	-	
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 L①	千円	55,128	54,784	52,506	49,422	54,214	
収益事業 等会計②	経常収益 A②	千円	/	/	/	/	/
	うち県財政支出額 B②	千円	/	/	/	/	/
	内訳:補助負担金	千円	/	/	/	/	/
	内訳:委託料	千円	/	/	/	/	/
	うち最も多額な項目	項目名	/	/	/	/	/
		千円	/	/	/	/	/
	経常費用 C②	千円	/	/	/	/	/
	うち人件費総額 D②	千円	/	/	/	/	/
	評価損益等合計額 E②	千円	/	/	/	/	/
	経常増減額 F②=(A②-C②+E②)	千円	/	/	/	/	/
	経常外損益 G②	千円	/	/	/	/	/
	他会計振替額 H②	千円	/	/	/	/	/
	法人税、住民税及び事業税 I②	千円	/	/	/	/	/
	当期一般正味財産増減額 J②=(F②+G②+H②)-I②	千円	/	/	/	/	/
当期指定正味財産増減額 K②	千円	/	/	/	/	/	
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 L②	千円	/	/	/	/	/	
法人会計③	経常収益 A③	千円	15,229	15,107	15,620	16,052	15,586
	うち県財政支出額 B③	千円	13,122	13,000	13,513	13,945	13,479
	内訳:補助負担金	千円	-	-	-	-	-
	内訳:委託料	千円	13,122	13,000	13,513	13,945	13,479
	うち最も多額な項目	項目名	基本財産運用益	基本財産運用益	基本財産運用益	基本財産運用益	基本財産運用益
		千円	2,107	2,107	2,107	2,107	2,107
	経常費用 C③	千円	14,638	15,107	15,620	16,052	15,586
	うち人件費総額 D③	千円	7,105	7,312	7,558	7,881	7,676
	評価損益等合計額 E③	千円	-	-	-	-	-
	経常増減額 F③=(A③-C③+E③)	千円	591	-	-	-	-
	経常外損益 G③	千円	-	-	-	-	-
	他会計振替額 H③	千円	△ 591	-	-	-	-
	法人税、住民税及び事業税 I③	千円	-	-	-	-	-
	当期一般正味財産増減額 J③=(F③+G③+H③)-I③	千円	-	-	-	-	-
当期指定正味財産増減額 K③	千円	-	-	-	-	-	
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 L③	千円	13,122	13,000	13,513	13,945	13,479	

(注)表示単位未満四捨五入の関係で、数式による算出値と表示が一致しない場合がある。